

総務企画防災常任委員会行政視察報告書

小林 貴 浩

○静岡県三島市

三島市業務継続計画（BCP）の取り組みについて

【所 見】

東日本大震災の教訓を踏まえ、大規模な地震災害によるヒト、モノ、情報、ライフライン等利用できる資源に制約がある状況下において、非常時優先業務を特定するとともに、非常時優先業務の業務継続に必要な資源の確保・配分、手続きの簡素化、指揮命令系統の明確化等について必要な処置を講じることにより、適切な業務執行を可能にすることを目的に三島市の業務継続計画が策定された。職員研修から始まり、危機管理体制職員アンケートの実施、策定検討部会は全部で9回行われた。骨子案が決定した後も市長決済により計画の改訂を行い職員が一丸となり全庁的な体制で策定し、すべての災害にかかる業務の優先順位について検討したという点は職員の危機管理の意識の高さを伺うことができた。

特徴的だった点は職員の参集見込みを厳しく想定し、大規模災害発生時には臨時・嘱託職員による応援体制についても定めていること。業務継続を実効性のあるものにするため、災害本部の班体制、業務の分担を行政機構に拘らず全面的に見直しを図ったこと。そして業務継続の対象期間を発災後一か月として職員の流動体制並びに関係機関及び他自治体との応援体制を明確にし、分かりやすい構成及びレイアウトに配慮したことである。常に見直し検討されている点も、この計画の強みとなっていることを実感した。

市長のトップダウンにより被災地の岩手県に企画戦略部危機管理課の職員を出向させ、リアルで実効性の高い計画になっていることや、職員の災害に対する意識の高さも実感することができた。本市は比較的災害に強いまちと言われているが、近年の災害状況を鑑みると、三島市で策定した業務継続計画は、今後の足利市の危機管理対策に必要な要素が多く含まれており、大変参考になるものであった。

○静岡県焼津市

公共施設マネジメント推進事業について

【所見】

将来にわたり、安心・安全で真に必要な公共施設サービスを市民に提供していくため、将来を見据え総合的な視点で公共施設の最適化に向けたマネジメントに取り組んだ。施設白書において整理した現状を踏まえ、供給・品質・財務の三つの視点から公共施設の現状を分析・評価したうえで、公共施設が抱える課題を検証し4つの最適化を柱に公共施設マネジメントに取り組んだ。

特徴的だったのは、今後60年間の将来費用と過去4年間の投資可能額から算出される財源から削減目標を設定していること。時代の変化や財政状況や取り組みの効果を検証しながら、10年ごとに見直しを行いながら削減目標を見直すことも現実的な計画であると実感した。また、統合データベースの構築を行い、ライフサイクルコストの最適化、平準化に資する統合データベースを構築するため名古屋大学、民間コンサル会社、焼津市の3者による産学官共同研究を平成26年から実施しデータに基づいて管理運営見直しに活用している。

再編実績としては小学校と公民館の複合化や保育園の統合等実施し学校施設の有効活用にも積極的に取り組んでいる。今回の視察で強く感じたことは、人口減少社会の中で、将来予測とデータ・コストを示すことで市民の理解と協力を得ることが最も必要と感じた。また、担当職員の熱意と情熱。そして市長のリーダーシップ。公共施設マネジメントは市民にとってプラスであるということを伝えることが鍵であると感じた。本市でも早急に取り組まなければならない問題であり大変参考になった視察であった。